

**2026年度
理事会・評議員会
提案書**

2026年 6月 1日

**公益財団法人 日本電信電話ユーザ協会
奈 良 支 部**

次 第

議 事

【第1号議案】

1. 2025年度事業活動報告
2. 2025年度収支決算報告
3. 2025年度監査結果報告

【第2号議案】

1. 2026年度事業活動計画(案)
2. 2026年度収支予算計画(案)

【第3号議案】

- 役員・評議員の退任に伴う後任者選任の件(案)

2025年度 事業活動報告

2025年度事業計画に基づき、テレコミュニケーション教育事業(電話応対コンクール、企業電話応対コンテスト、電話応対技能検定等)を通じて、顧客満足経営を推進する企業の人材育成を支援するとともに、ICT活用推進事業(各種セミナーやホームページ等による情報提供)の実施により、会員及び情報通信サービス利用者の利便増進に取り組んできました。

具体的な実施状況は以下の通りです。(実施期間は2025年4月～2026年3月)

1. テレコミュニケーション教育事業

(1) 電話応対コンクール

各企業の社員の電話応対と応対技能のレベルアップを通じて、顧客満足経営の推進を図るための人材育成を目的として毎年実施しています。

参加者は、毎年設定される競技問題に取り組み、電話応対サービスの技能を競い合います。

項目	実施月日	実施場所	事業所数	参加者数
予選会(録音方式)	6月25日～26日、 7月2日～4日	参加事業所の職場	11社	26名
奈良支部大会(集合方式)	9月12日	奈良県コンベンションセンター	9社	15名
全国大会(集合方式)	11月14日	仙台サンプラザホール (宮城県仙台市)	1社	1名

※全国延参加者：5,839名

奈良支部大会は、2025年9月12日(金)、奈良県コンベンションセンターにおいて開催しました。予選会を勝ち上がった15名の出場選手が集い、会場での観戦者が見守る中、競技を行いました。

審査員、入賞者は以下のとおりです。最優秀賞の柴山 順子さんが奈良県代表として第64回全国大会へ出場しました。

■電話応対コンクール 奈良支部大会 審査員

事業所名等	氏名
株式会社セゾンパーソナルプラス 主席講師	中尾 知子
有限会社ビッグフェイス 講師	羽川 由美子
com. 企画 代表	小堀 恭子
DIAサポート 代表	橋本 美詠子

■電話応対コンクール 奈良支部大会 結果

賞	事業所名	氏名
最優秀賞	株式会社サロンドロワイヤル (一般社団法人アクティブワークケア)	柴山 順子
優秀賞	大和物産株式会社	美川 裕衣菜
	個人	泉谷 陽子
優良賞	大和物産株式会社	池野 雫
	MC-FACTORY	平岡 友子

全国大会は、2025年11月14日(金)、宮城県仙台市「仙台サンプラザホール」において開催しました。同大会では、会場への入場にICTを活用した事前登録制で効率化し、参加者利便の向上を図るなどコンクールのデジタル運営に向けた具体策を講じました。

全国の5,839名の参加者から予選を勝ち抜いた56名の代表選手が、自らの技量をフルに活かし、電話応対に臨みました。(奈良県代表として出場した柴山 順子さんが今大会で見事優勝されました。)

■電話応対コンクール 全国大会 結果(奈良県代表)

賞	事業所名	氏名
優勝	株式会社サロンドロワイヤル (一般社団法人アクティブワークケア)	柴山 順子

(2) 企業電話応対コンテスト

ユーザ協会本部が運営を統括しているもので、エントリーいただいた職場・事業所に合わせて設定したスクリプトに基づき、コンテスト専門スタッフが仮のお客様となって予告なしに電話をかけ、その応答模様を録音し、複数の審査員で審査をする形式で実施しました。

2025年度(第28回)企業電話応対コンテストについては、全国から737事業所の参加があり、会長賞1社、理事長賞3社、優秀賞16社の合計20社が受賞、奈良支部からは株式会社イベント21様が参加されました。

全国参加事業所の業種部門別内訳は以下のとおりです。

業種部門名	事業所数
商業・金融部門	153
工業・公益部門	140
サービス部門	209
コールセンター等電話応対専門部門	235
合計	737

(3) 電話応対技能検定(もしもし検定)

電話応対のエキスパートとして即戦力になり得る社内指導者の育成を目的とした検定制度で、2025年

度については、様々な事業機会を捉えて参加者の拡大に取り組んだ結果、52名の方が参加しました。

項目	実施月	実施場所	事業所数	参加人数	合格者数
1級 研修会・検定試験	8月	奈良県経済倶楽部	1社	1名	0名
	2月	奈良県コンベンションセンター	1社	1名	1名
2級 研修会・検定試験	6月	奈良県経済倶楽部	3社	4名	3名
	12月	奈良県コンベンションセンター	2社	6名	4名
3級 研修会・検定試験	5月	中止〔催行人数満たず〕			
	7月	中止〔催行人数満たず〕			
	11月	中止〔催行人数満たず〕			
	3月	奈良県コンベンションセンター	4社	6名	6名
4級 検定試験	4月	奈良県経済倶楽部	4社	6名	4名
	5月	奈良県経済倶楽部	1社	3名	2名
	7月	奈良県経済倶楽部	4社	11名	8名
	9月	奈良県コンベンションセンター	2社	5名	5名
	11月	奈良県経済倶楽部	1社	3名	3名
	1月	奈良県経済倶楽部	1社	4名	4名
	3月	奈良県コンベンションセンター	1社	2名	2名
合計			25社	52名	42名

(4) 電話応対・ビジネスマナー研修等

企業人・社会人としての心構え、ビジネスマンとしての接遇・接客・言葉使い、電話応対における基礎力向上、お客様からのクレームに対する応対、コールセンターにおける指導力向上及び電話応対コンクールでの入賞を目的とした研修等を実施しました。

項目	実施月日	実施場所等	講師等	事業所数/ 参加人数
フレッシュ ビジネスマナー研修	4月9日	橿原商工会議所	株式会社オフィス フロレゾン 中 可子	4社/13名
	4月11日	奈良県 コンベンションセンター		2社/3名
学んで活かす！ ビジネスマナーのコツ 〈生駒商工会議所共催〉	4月25日	生駒商工会議所	オフィスRIN 奥田 郁子	5社/8名
電話応対コンクール 事前対策セミナー (午前・午後各 1 回)	5月20日	オンライン Zoom ウェビナー	株式会社セゾン パーソナルプラス 中尾 知子	10社/20名
電話応対技能検定1級合格 者フォローアップ研修	7月14日	奈良県経済倶楽部	アクトプランニング Seek 依藤 由香	4社/4名
電話応対コンクール 直前スキルアップセミナー	8月8日	奈良県 コンベンションセンター	株式会社セゾン パーソナルプラス 中尾 知子	9社/14名

電話対応コンクール 全国大会直前 ステップアップ研修 (各回1時間/合計5回)	10月16日 10月20日 10月28日 10月31日 11月7日	オンライン方式	株式会社セゾン パーソナルプラス 中尾 知子	1社/1名
カスタマーハラスメント研修	2月26日	奈良県経済倶楽部	株式会社セゾン パーソナルプラス 中尾 知子	9社/16名

(5) 講師紹介

全国約200名の豊富な協会契約講師陣の中から、新入社員教育・コールセンター教育等、電話応対教育に関することなど、2025年度は会員企業3社様からのご要望に沿って講師を紹介しました。

2. ICT活用推進事業

(1) オンライン方式で全国参加型のICTセミナー(無料)とICT講座(有料)を隔月で開催しました。企業が抱える諸課題に対して、ICTセミナーでは、ICTやAIの活用をはじめ、デジタル化を推進するための「最新動向」と「ビジネス活用」の2つの視点から情報を提供しました。また、ICT講座では、「ICT活用の理解促進」と「実践機会」の提供を行いました。

項目・テーマ(開催日)	講師等	事業所数 /参加数 (奈良支部)	備考
(ICT講座、4月16日開催) 「2025DXリテラシー講座～DX実現のキーとなる生成AIの社内活用に向けた実践対応～」	株式会社リコー 技術経営センター倫理統括室長 廣野 元久	3社 / 3名	本部主催 NTT東日本・ 西日本共催 日本商工会議 所後援
(ICTセミナー、5月21日開催) 「地域活性化！「未来のまちづくり」セミナー」 ①地域を支える力 -中堅・中小企業が創る未来のまちづくり ②NTTアーバンソリューションズグループの街づくり	①事業構想大学院大学 学長 田中 里沙 ②NTTアーバンソリューションズ株式会社 執行役員 街づくり推進本部 企画部長 中根 毅弘	6社 / 6名	本部主催 NTT東日本・ 西日本共催
(ICT講座、6月19日開催) 「2025サイバーセキュリティ講座【第2弾】」 ①サイバー空間における脅威の情勢とランサムウェア攻撃から学ぶ ②基本から再確認！ 今日から直ぐにできるサイバーセキュリティ対策の基礎知識【第2弾】	①警視庁 サイバーセキュリティ対策本部 担当官 ②(公財)日本電信電話ユーザ協会 近畿事業推進部長 川畑 文雄	4社 / 4名	本部主催 NTT東日本・ 西日本共催
(ICTセミナー、7月9日開催) 国内における農業・食料問題とICT活用の最新情報 ①大前さんに「日本の農業・食糧問題」を学ぼう ②「農業×ICT」を通じた地域経済の活性化や街づくりを目指して	①ビジネス・ブレークスルー大学・大学院 学長 大前 研一 ②株式会社NTTアグリテクノロジー 代表取締役 酒井 大雅	12社 / 12名	本部主催 NTT東日本・ 西日本共催
(ICTセミナー、7月29日開催) 「ICTツールを賢く使ってバックヤード業務の効率化を図ろう！」 ①バックヤード業務に使えるICTルールの最新情報 ②経理業務に影響を与えた近年を振り返る～煩雑化した経理業務を見直し、外部環境の変化に対応する方法とは？～	①(公財)日本電信電話ユーザ協会 西日本ICT推進部長 佐々木 一敏 ②株式会社ラクス 都市圏パートナーセールス部 南山 育典	2社 / 2名	本部主催 NTT東日本・ 西日本共催

(ICT講座、8月28日開催) 「デジタル化すべき業務の棚卸しと具体的なシステム導入のポイント」 ①デジタル化すべき業務の棚卸しとノーコードツール、生成AI等を活用したデジタル化の推進 ②ノーコードツールで変わる！業務効率化の新しいカタチ ③業務自動化にIT人材は必要ない？～誰でも簡単に使えるRPAとは～	①(公財)日本電信電話ユーザ協会 西日本ICT推進部長 佐々木 一敏 ②株式会社インターパーク ③ブルーテック株式会社	5社 / 5名	本部主催 NTT東日本・西日本共催
(ICTセミナー、9月8日開催) 「『知性と創造の未来地図』脳と生成AIが導くビジネス成功戦略」 ①「変革の時代における新たな地図」生成AI活用で導く成功へのナビゲーション ②AI時代における人間の脳の役割	①NTT西日本株式会社 ビジネス営業本部 課長 伊東 孝司 ②脳科学者 茂木 健一郎	15社 / 15名	本部主催 NTT東日本・西日本共催
(ICT講座、10月30日開催) 「2025サイバーセキュリティ対策講座【第3弾】」 ①サイバー空間をめぐる驚異の情勢、身近な生活に潜む特殊詐欺 ②攻撃される前に動く！経営層が知っておくべき脅威と対策	①警視庁 サイバーセキュリティ対策本部 担当官 ②NTT東日本 東京東支店 第一産業基盤ビジネスグループ長 長谷川 誠	2社 / 2名	本部主催 NTT東日本・西日本共催
(ICTセミナー、11月19日開催) 「働き方セミナー『AI・リモートワークの活用が未来の働き方を実現する』」 ①リモートワーク、働き方の未来について ②生成AIの活用によって変わる働き方とは	①(公財)山田進太郎D&I財団COO 石倉 秀明 ②日本マイクロソフト㈱ SME&C 事業務 パートナーデベロップメントマネージャー 高岡 晴義	4社 / 4名	本部主催 NTT東日本・西日本共催
(ICT講座、12月19日開催) 「人手不足時代のICTによる成長戦略『経営資源の見える化とDXの推進により組織と人を元気にする』」 ①DXとデータ経営によって企業と人を元気に変革するストーリー ②人手不足時代を乗り越える処方箋DXとAIで築く“持続する組織力”	①有限会社そびや 代表取締役社長 株式会社EBILAB 代表取締役CEO 小田島 春樹 ②株式会社NTT HumanEX HCM ソリューション営業部 石倉 辰也	2社 / 2名	本部主催 NTT東日本・西日本共催
(ICTセミナー、1月22日開催) 「混迷する世界経済の中、日本はどのように立ち向かうか 大前さんに聞いてみよう！」 ①2025年の振り返りと2026年の展望 ②関連するICT活用など最新情報の紹介等	①ビジネス・ブレークスルー大学・大学院 学長 大前 研一 ②株式会社マインドサイズ 代表取締役 丹羽 亮介	14社 / 17名	本部主催 NTT東日本・西日本共催
(ICT講座、2月19日開催) 「2026サイバーセキュリティ対策講座【第1弾】」 必見！ITに詳しくなくても大丈夫！巧妙化するサイバー攻撃の対策とは ①中小企業の情報セキュリティ対策 ②電話環境でもセキュリティ対策を！	①独立行政法人情報処理推進機構(IPA) セキュリティセンター ②トピラスシステムズ株式会社 営業企画部 営業1課 シニアアカウントマネージャー 横尾 孝男	1社 / 1名	本部主催 NTT東日本・西日本共催
(ICTセミナー、3月25日開催) 「生成AI時代に日本が勝つためのポイント」 ①生成AI時代に日本が勝つ方程式～個の力と組織論～ ②生成AI新時代、ビジネスと業務はどう変わるのか？	①株式会社今治・夢スポーツ 代表取締役会長 岡田 武史 ②株式会社GenesisAI代表取締役社長 今井 翔太	14社 / 17名	本部主催 NTT東日本・西日本共催

(2)ICTに関する情報発信

ホームページ、テレコム・フォーラム誌、メールマガジンを活用し、ICTを事業発展に役立てた実例を紹介する等、会員及び情報通信サービス利用者にお役立ていただける情報を発信しました。

(3)「標的型攻撃メール予防訓練サービス」の取り組み

会員様参加無料施策及び非会員様の参加無料体験施策として、チラシ、支部ニュース等を通じてご案内しました。

(4)「eラーニングサービス」の取り組み

企業研修のスタンダードになりつつあるeラーニングを活用した講座を実施し、2025年度は会員企業2社5名様の参加がありました。

3.「奈良支部ニュース」の発行

各種事業のご案内・事業実施模様・会員様のご紹介・様々なご意見の掲載、事務局と会員様間及び会員様相互間のコミュニケーションツールとして「奈良支部ニュース」を発行し、テレコム・フォーラム誌に同封し会員様へお届けしました。

4. 各種セミナー・講演会(集合方式)

項目・テーマ	実施日	実施場所	講師等	事業所数/ 参加人数
2025年度 経営・経済セミナー 「参議院選2025 日本の未来を決める選択」	6月11日	ホテル 日航奈良	政治ジャーナリスト 青山 和弘	24社/38名

5. 会議等

項目	実施日	実施場所	出欠状況	議案内容
2025年度 理事会・評議員会	6月11日	ホテル 日航奈良	理 事 21名 出 席 11名	(1)2024年度事業活動報告及び決算・監査報告 (2)2025年度事業活動計画(案)及び収支予算計画(案) (3)奈良支部役員・評議員の選任の件(案) (4)奈良支部会則の条項追加の件(案)
			評議員 25名 出 席 11名	

6. 会員の状況

2023年度末	入会数	退会数	増減	2024年度末
323	7	12	-5	318
2024年度末	入会数	退会数	増減	2025年度末
318	5	12	-7	311

【第1号議案－2】

2025年度 収支決算報告書

自：2025年4月 1日

至：2026年3月31日

【収入の部】

(単位：円)

勘 定 科 目	予 算	決 算	差 異	記 事
会費収入	930,000	952,750	22,750	
会員会費収入	900,000	922,750	22,750	
賛助会費収入	30,000	30,000	0	
事業収入	5,509,000	5,420,402	▲ 88,598	
電話対応競技会収入	2,294,000	2,207,206	▲ 86,794	電話対応コンクール関連
会報誌等発行収入	320,000	184,000	▲ 136,000	奈良支部ニュース関連
セミナー等収入	1,528,000	1,258,966	▲ 269,034	電話対応教育、ICT利用促進、著名人セミナー関連
電話対応技能検定収入	1,272,000	1,678,923	406,923	もしもし検定関連
組織強化収入	95,000	91,307	▲ 3,693	地域連携・集客施策関連
雑収入	946	3,829	2,883	受取利息
(A)当期収入合計	6,439,946	6,376,981	▲ 62,965	

【支出の部】

勘 定 科 目	予 算	決 算	差 異	記 事
事業費	4,800,000	4,547,618	▲ 252,382	
電話対応競技会費	2,294,000	2,101,179	▲ 192,821	電話対応コンクール関連
会報誌等発行費	320,000	184,000	▲ 136,000	奈良支部ニュース関連
セミナー等費	1,249,000	1,153,371	▲ 95,629	電話対応教育、ICT利用促進、著名人セミナー関連
電話対応技能検定費	842,000	1,028,515	186,515	もしもし検定関連
組織強化費	95,000	80,553	▲ 14,447	地域連携・集客施策関連
管理費	839,000	874,445	35,445	
会議費	262,000	224,859	▲ 37,141	理事会・評議員会関連
諸経費	577,000	649,586	72,586	通信運搬、備品消耗品、複合機リース、会費回収委託費等
表彰費支出	60,000	30,000	▲ 30,000	
内部取引支出	739,889	698,265	▲ 41,624	
上部費等支出	251,855	239,625	▲ 12,230	本部・近畿事業運営経費分担費
法人税等分担支出	142,680	102,513	▲ 40,167	消費税・法人税分担費
その他	345,354	356,127	10,773	各種システム利用料(全国一律契約分)
(B)当期支出合計	6,438,889	6,150,328	▲ 288,561	
(C)当期収支差額(A-B)	1,057	226,653	225,596	
(D)前期繰越額	4,535,219	4,535,219	0	
(E)次期繰越額(C+D)	4,536,276	4,761,872	225,596	

貸 借 対 照 表

2026年3月31日現在
(単位：円)

Ⅰ 資産の部			Ⅱ 負債の部		
流動資産	現 金	0	流動負債	未払金	4,980
	普通預金	1,989,407		前受金	0
	郵便貯金	0		預り金	0
	本部口座預入金	2,182,565		内部借入金	0
	未収金	440,000		合 計	4,980
	前払金	154,880	Ⅲ 正味財産の部		
	仮受消費税	0	正味財産	指定正味財産	0
	合 計	4,766,852		指定正味財産合計	0
固定資産	その他固定資産 (什器備品含む)	0		一般正味財産	4,761,872
	合 計	0		正味財産合計	4,761,872
資産合計		4,766,852	負債及び正味財産合計		4,766,852

監査結果報告書

公益財団法人日本電信電話ユーザ協会奈良支部の2025年度における業務、並びに収支決算関連書類等について監査の結果、すべて適正に処理、遂行されていることを確認いたしましたので報告いたします。

2026年 5月 14日

公益財団法人日本電信電話ユーザ協会 奈良支部

監事

寺田 和正



監事

吉川 哲二



2026年度 事業活動計画(案)

日本電信電話ユーザ協会奈良支部は、公益財団法人として2大事業である「ICT活用推進事業」及び「テレコミュニケーション教育事業」の普及拡大に向け、各種施策や会員サービスの充実等に取り組んでいます。

2025年度において、ICT活用推進事業としては、従来から本部が実施してきた全国で視聴可能なICTセミナーのオンライン開催の他にDXに関するeラーニングやワークショップ型の研修、テキスト生成AIを利用した新たな会員特典の創設等、参加される方々の要望・ICTリテラシー向上に貢献する施策を展開してきた一年でありました。テレコミュニケーション教育事業としては、昨年度に引き続き、集合型にて電話対応コンクール全国大会を仙台市にて開催しました。地区大会では集合、リモート方式の併用を基本とした効率的な開催を行いました。

2026年度事業運営においては、これまで培ったICTを活用したリモート方式等の事業運営方法を更に進化させながら、公益財団法人として普く広く協会事業のプレゼンス向上に向け、これまで以上に商工会議所等との連携強化を図り、協会会員のみならず商工会議所等会員の方々等にも、事業運営の発展に資するような情報発信、活動の充実を図って参ります。

ICT活用推進事業については、中小企業のDX導入支援や最新セキュリティ対策、近年話題となっているAI等の活用事例などの紹介を、全国で視聴が可能なオンラインICTセミナー、ICT講座等にて積極的に情報発信して参ります。あわせて、商工会議所や各ステークホルダーの皆様と連携した地域密着型セミナー開催等にも積極的に取り組みます。その他には全国参加型ICT講座において、中小企業の経営者向けのDX・AI活用に関する講座シリーズを新設し、ICTリテラシー習得に向けた新たな取り組みも行います。

また、テレコミュニケーション教育事業においては、時代のニーズに合致した電話対応関連施策のICT化等の検討・取組を推進していきます。具体的には電話対応コンクールでのAIの利活用などを推進していきます。また、電話対応技能検定においては、IBT方式などのリモート受検の機会拡大・利便性向上を図ります。また、テレコミュニケーション教育事業の一つとして、根強い人気がある「新入社員及び若手社員向け」をはじめとした各種研修事業については、オンラインでの開催を軸に、事業展開の拡大をして参ります。

当協会では、全国の商工会議所等との連携を更に強固なものとし中小企業の皆様等へDX導入やICT活用の一助となる事に加え、新型コロナウイルス等の影響により減少した「テレコミュニケーション教育事業」への参加者の拡大を目指すために、協会ホームページや情報誌、メルマガ、公式SNSや各種広報メディア等を活用して各種情報を広く周知、発信していくことにより、ICT活用推進事業やテレコミュニケーション教育事業の推進を通じて、地域課題の解決や地域活性化に寄与する事業展開を目指して参ります。

I 基本方針

ICT活用推進事業については、業務改革やコスト削減等の様々な課題解決に向けたDX導入や、不安定な世界情勢等を背景に更に意識が高まっている情報セキュリティ、テキスト生成AI等の最新技術のICT活用事例等のご紹介や会員特典等により、企業や地域等の課題解決にお役立ていただける情

報発信を積極的に行って参ります。また、テレコミュニケーション教育事業については、より多くの方にご活用いただけるように広く事業紹介及び参加勧奨を行うとともに、時代の変化に合致した事業内容の更なる充実やICT導入等に取り組めます。

II 具体的な取り組み

1. ICT活用推進事業

- (1) ICT活用推進事業については、2021年度より実施している全国から視聴可能なオンラインICTセミナーおよびICT講座を、更に多くの皆様に視聴して頂くため年間での計画を策定し、また各種媒体での周知を強化する等、ICTを活用した取り組みを積極的に実施してきました。
- (2) 2026年度においても、引き続き、企業の課題解決や生産性向上に向けたDXの導入や、不安定な世界情勢を背景に更に意識が高まっている最新の情報セキュリティ対策、テキスト生成AI等の企業での利活用シーンに関する情報、ICTを活用した企業の働き方改革、地域課題・まちづくりを解決するICTなどをICT活用推進セミナーの主要テーマとして提供して参ります。また、中小企業の経営者を対象としたDX・AI活用推進講座シリーズを新たに実施します。
- (3) あわせて商工会議所等や各ステークホルダーの皆様と連携した地域密着現地開催型セミナーについても、これまで同様に積極的に開催して参ります。

2. テレコミュニケーション教育事業

- (1) 電話応対コンクールについては、若者の「電話恐怖症」克服への処方箋、そして高度化・複雑化する電話応対の技術向上を目指して、未参加企業、未参加事業所へ積極的な参加勧奨を行う等、参加者の拡大に取り組めます。
- (2) 企業電話応対コンテストについては、様々な機会をとらえて事業所への参加の働き掛けを行い、昨年度並の参加事業所数維持に取り組めます。また、参加いただいた企業の業務の振り返りにいち早くお役立ていただけるよう、引き続きICTを活用した報告書のデジタル提供を行います。
- (3) 電話応対技能検定については、高校・大学等教育機関や新たな企業に対して検定の仕組みを育成手段として活用いただくよう提案するとともに、合格者に対し、上位級へのチャレンジを促すなど、受検者数の拡大に取り組めます。また、昨年度導入した4級IBT方式(インターネット方式)の更なる利便性向上、そして団体受検に対応することで、裾野拡大を図ります。
- (4) 電話応対・ビジネスマナー研修等については、リモート方式等ICTを活用し受講者が参加しやすい方法で開催するとともに、参加者のビジネススキルの向上等にお役立ていただけるよう内容の充実に取り組めます。

3. 会員サービスの充実及び新規会員獲得活動の強化等

今後とも会員企業のご意見を積極的にお聞きし、会員の方々の満足度向上を目指すとともに、ICTセミナー等に参加いただいた会員以外の方々へも、当協会事業に対する認知度向上に向け、更なる情報提供やイベントへの参加勧奨等を積極的に行い、新規会員獲得活動を強化して参ります。

また、当協会自身がICT活用のモデルとなるべく、積極的にDX等の導入を図るとともに、更なる業務の効率化を行って参ります。

事業活動の具体的な施策については次頁のとおりです。

2026年度 年間事業施策実施予定

公益財団法人日本電信電話ユーザ協会 奈良支部

主な事業施策			内 容		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
テレコミュニケーション教育事業																
ビジネスマナー・電話応対力向上研修 (新入・若手社員等)			主に新規採用社員を対象にしたビジネスマナーや電話応対の基本を徹底指導 (4/10) 特に気を付けたいビジネスマナー等と電話応対力の基本の流れをワークとロープレで学習 (商工会議所との共催 5/29)	★												
もしもし検定	4級	偶数月はIBT方式により隔月実施		☆ IBT	★	☆ IBT	★	☆ IBT	★	☆ IBT	★	☆ IBT	★	☆ IBT	★	☆ IBT
	3級	4級合格者の3級検定を含む							★							★
	2級	とび2級検定含む				★							★			
	1級							★							★	
電話応対 コンクール	事前対策 セミナー	一次予選参加者を対象に電話応対の基礎及び実践スキルを習得 (5/19)		★												
	一次予選	職場に居ながら競技を行う予選会 (6/29～7/3)				★	★									
	スキルアップ セミナー	支部大会に向けて更なる電話応対スキルの向上 (8/6)						★								
	支部大会	奈良商工会議所 (9/11)							★							
	ステップアップ セミナー	支部代表者 (全国大会出場) を対象に個別指導による更なる電話応対スキルの向上 (9月下旬～11月上旬、計4～5回)							★	★	★					
	全国大会	福岡県福岡シンフォニーホール (11/13)										★				
応対力向上セミナー (クレーム・カスハラ対応等)			クレームやカスハラ対応の基本原則や実践的なスキルや、指導者として部下の応対をサポートする方法等を学習 (3月)													★
電話応対診断			事業所の電話応対を診断評価 (評価結果のフィードバック・指導を通じて応対レベルを確認・改善)	← 通 年 →												
企業電話応対 コンテスト	受 付				← →											
	審 査	参加企業への電話審査					← →									
	表 彰	結果発表及び表彰式 (11/13)										★				
ICT活用推進事業																
オンライン ・全国参加型ICTセミナー (会員：無料、一般：原則無料)			現代のビジネスにおいて重要な役割を果たしているICT分野における「最新動向」と「ビジネス活用」の2つの視点から情報を提供。 (参考) 2025年度開講実績 ①地域活性化!「未来のまちづくり」セミナー (5/21) ②大前さんに学ぼう～日本の農業、食料問題からビジネスチャンスを学ぶ～ (7/9) ③知性と創造の未来地図：脳と生成AIが導くビジネス成功戦略 (9/8) ④新働き方改革 AI、リモートワークの活用が未来の働き方を実現する (11/19) ⑤大前さんに学ぼう～混迷する世界経済、日本はどのように立ち向かうか (1/22) ⑥生成AI時代に日本が勝つためのポイント (3/25)		★		★		★		★		★		★	
オンライン ・全国参加型ICT講座 (会員：無料、一般：有料)			中小企業の経営幹部の方にICT活用の理解と実践機会を提供。 (参考) 2025年度開講実績 ①DX実現のキーとなる、生成AIの社内活用に向けた実践対応 (4/16) ②2025サイバーセキュリティ対策講座【2025年第2回】 (6/19) ③デジタル化すべき業務の棚卸しと具体的なシステム導入のポイント (8/28) ④2025サイバーセキュリティ対策講座【2025年第3回】 (10/30) ⑤人手不足時代のICTによる成長戦略 (12/19) ⑥2026サイバーセキュリティ対策講座【2026年第1回】 (2/19)	★		★		★		★		★		★		★
その他事業等																
諸会議等	理事会 評議委員会	奈良市内会場にて開催予定 (6月)				★										
	経営経済セミナー	会員企業様を対象に開催予定 (開催月別途) ※上記の理事会等と連動して実施				←										→
広報活動等	奈良支部イベント ニュースの発行	開催行事のお知らせ・模様を掲載	←						通 年 (8～9月、2～3月は合併号)							→
	テレコム フォーラム誌発行	本部から会員様へ直送	←						通 年 (8～9月、2～3月は合併号)							→

※各事業の詳細は、奈良支部ホームページにてその都度案内を実施いたします。

【第2号議案－2】

2026年度 収支予算計画(案)

自:2026年4月 1日
至:2027年3月31日
(単位:円)

【収入の部】

勘 定 科 目	2 0 2 6 年度 計 画	2 0 2 5 年度 実 績	差 異	記 事
会費収入	879,000	952,750	▲ 73,750	
会員会費収入	849,000	922,750	▲ 73,750	
賛助会費収入	30,000	30,000	0	
事業収入	5,394,000	5,420,402	▲ 26,402	
電話応対競技会収入	2,157,000	2,207,206	▲ 50,206	電話応対コンクール関連
会報誌等発行収入	184,000	184,000	0	奈良支部ニュース関連
セミナー等収入	1,308,000	1,258,966	49,034	電話応対教育、ICT利用促進、著名人セミナー関連
電話応対技能検定収入	1,653,000	1,678,923	▲ 25,923	もしもし検定関連
組織強化収入	92,000	91,307	693	地域連携・集客施策関連
雑収入		3,829	▲ 3,829	受取利息
(A)当期収入合計	6,273,000	6,376,981	▲ 103,981	

【支出の部】

勘 定 科 目	2 0 2 6 年度 計 画	2 0 2 5 年度 実 績	差 異	記 事
事業費	4,800,000	4,547,618	252,382	
電話応対競技会費	2,157,000	2,101,179	55,821	電話応対コンクール関連
会報誌等発行費	184,000	184,000	0	奈良支部ニュース関連
セミナー等費	1,308,000	1,153,371	154,629	電話応対教育、ICT利用促進、著名人セミナー関連
電話応対技能検定費	1,059,000	1,028,515	30,485	もしもし検定関連
組織強化費	92,000	80,553	11,447	地域連携・集客施策関連
管理費	744,000	874,445	▲ 130,445	
会議費	109,000	224,859	▲ 115,859	理事会・評議員会関連
諸経費	635,000	649,586	▲ 14,586	通信運搬、備品消耗品、複合機リース、会費回収委託費等
表彰費支出	30,000	30,000	0	
内部取引支出	699,000	698,265	735	
上部費等支出	240,000	239,625	375	本部・近畿事業運営経費分担費
法人税等分担支出	103,000	102,513	487	消費税・法人税分担費
その他	356,000	356,127	▲ 127	各種システム利用料(全国一律契約分)
(B)当期支出合計	6,273,000	6,150,328	122,672	
(C)当期収支差額(A-B)	0	226,653	▲ 226,653	
(D)前期繰越額	4,761,872	4,535,219	226,653	
(E)次期繰越額(C+D)	4,761,872	4,761,872	0	

【第3号議案】

奈良支部 役員・評議員の退任に伴う後任者選任の件(案)

公益財団法人日本電信電話ユーザ協会 奈良支部 役員・評議員の退任に伴う後任者について下記のとおり提案いたしますのでご承認をお願いします。

記

1. 退任

・支 部 長	小山 新造	【奈良県商工会議所連合会 会長】
・副 支 部 長	鐵東 貴和	【生駒商工会議所 会長】
・副 支 部 長	田原 清孝	【株式会社田原建設 会長】
・理事・支部長代行	峯川 郁朗	【奈良県商工会議所連合会 常任幹事】
・顧 問	浅井 達之	【NTT西日本 奈良支店 支店長】
・評 議 員	山野 豊	【奈良交通株式会社 常務取締役】
・評 議 員	吉田 暁	【梅乃宿酒造株式会社 取締役会長】
・評 議 員	榎堀 明	【特定非営利活動法人未来つなぐワークケア 理事長】

2. 選任(後任者)

・支 部 長	橋本 隆史	【奈良県商工会議所連合会 会長】
・副 支 部 長	唐金 吉弘	【生駒商工会議所 会長】
・副 支 部 長	田原 清史	【株式会社田原建設 代表取締役副会長】
・理事・支部長代行	古林 葉二	【奈良県商工会議所連合会 常任幹事】
・顧 問	仲山 久美	【NTT西日本 奈良支店 支店長】
・評 議 員	深山 秀晃	【奈良交通株式会社 取締役副社長】

3. 任期

2026年度から2027年度の役員会・評議員会までの2年間

【別紙①】

奈良支部役員候補者

(敬称略・順不同)

協会役職名	氏 名	所属事業所・役職等	区分	記 事
支部長	橋本 隆史	奈良県商工会議所連合会 会長	新任	小山 新造 後任
副支部長	中谷 守孝	奈良県商工会連合会 会長	再任	
副支部長	河村 憲一	大和高田商工会議所 会頭	再任	
副支部長	唐金 吉弘	生駒商工会議所 会頭	新任	鐵東 貴和 後任
副支部長	佐藤 進	橿原商工会議所 会頭	再任	
副支部長	田原 清史	株式会社田原建設 代表取締役副会長	新任	田原 清孝 後任
理事	中野 雅史	大和郡山市商工会 会長	再任	
理事	山中 弘行	株式会社メモワージュ創葬館 代表	再任	
理事	吉村 孝勝	香芝市商工会 会長	再任	
理事	松嶋 秀典	御所市商工会 会長	再任	
理事	吉村 了也	王寺町商工会 会長	再任	
理事	菅生 康清	桜井市商工会 会長	再任	
理事	吉谷 良浩	下市町商工会 会長	再任	
理事	今仲 進	奈良県商工会連合会 専務理事	再任	
理事	勝井 康晴	大和高田商工会議所 専務理事	再任	
理事	中南 知也	生駒商工会議所 専務理事	再任	
理事	中村 古代茂	橿原商工会議所 専務理事	再任	
理事・ 支部長代行	古林 葉二	奈良県商工会議所連合会 常任幹事	新任	峯川 郁朗 後任
監事	吉川 誓二	奈良県商工会連合会 事務局長	再任	
監事	寺田 和正	奈良商工会議所 事務局長	再任	
顧問	仲山 久美	N T T西日本株式会社 奈良支店長	新任	浅井 達之 後任

【別紙②】

評議員候補者

(敬称略・順不同)

協会役職名	氏 名	所属事業所・役職等	区分	記 事
評議員	小林 伸嘉	三和建設株式会社 代表取締役社長	再任	
評議員	深山 秀晃	奈良交通株式会社 取締役副社長	新任	山野 豊 後任
評議員	近東 宏佳	共同精版印刷株式会社 代表取締役社長	再任	
評議員	原田 隆太	株式会社奈良ホテル 代表取締役社長	再任	
評議員	豊澤 安男	奈良豊澤酒造株式会社 代表取締役会長	再任	
評議員	上武 敏一	上武建設株式会社 代表取締役会長	再任	
評議員	中谷 裕二良	株式会社チャンピオンシップス 代表取締役社長	再任	
評議員	藤本 正義	藤本建設株式会社 代表取締役会長	再任	
評議員	松井 一郎	奈良東商工会 会長	再任	
評議員	藤山 和徳	天理市商工会 会長	再任	
評議員	当麻 和重	株式会社トーマ 代表取締役社長	再任	
評議員	西田 陽昭	株式会社三英電化 代表取締役	再任	
評議員	船木 克容	大和研磨材工業株式会社 取締役会長	再任	
評議員	宮原 克尚	御所市商工会 副会長	再任	
評議員	森近 勝	株式会社アイワ 会長	再任	
評議員	打谷 久義	打谷石材株式会社 代表取締役会長	再任	
評議員	高瀬 雅庸	ナント種苗株式会社 専務取締役	再任	
評議員	嶋本 英良	株式会社嶋本商店 代表取締役社長	再任	
評議員	山本 永	宇陀商工会 副会長	再任	
評議員	栗山 芳郎	五条ガス株式会社 代表取締役	再任	
評議員	松本 幸男	東吉野村商工会 会長	再任	